

特別企画： 島根県 本社移転に関する動向調査（2019年）

2019年は5社の転出超過

～転出超過は6年連続、直近10年間の累計は18社に～

はじめに

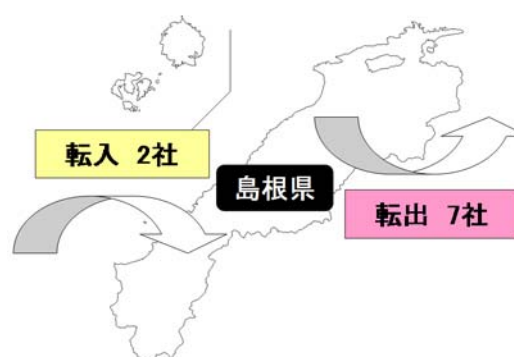
総務省が1月31日に公表した2019年の人口移動報告によると、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）では転入者が転出者より14万8783人も多い「転入超過」の状態、しかも人数は3年連続で増加した。一方、島根県は転出者が転入者より多い「転出超過」の状況で、転出超過人数は1971人だった。東京一極集中を是正し、企業の移転による雇用創出をはじめとした地方創生を促す目的で、政府が進めてきた「ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略」は、新たに2020年～2024年までの第2期のステージに入ることとなったが、企業の本社機能の転出、転入の状況はどうなっているのだろうか。

帝国データバンク松江支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、2019年および2010年～2019年の10年間で本店所在地の「島根県への転入が判明した企業」や「島根県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本店所在地は本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■島根県の転入・転出社数（2019年）



調査結果（要旨）

- 2019年に島根県へ転入した企業2社、島根県から転出した企業7社で転出超過に
島根県へ転入した企業の移転元は『広島県』と『鳥取県』（各1社・構成比50.0%）。島根県から転出した企業の移転先は『岡山県』（2社・28.6%）が最も多く
業種別、転入では『建設業』『その他』が各1社、転出では『建設業』が2社で最多
年商規模別、転出では『1億円～10億円未満』が5社で最多
- 2010年～2019年の10年間に、「島根県へ転入した企業」は41社、「島根県から転出した企業」は59社となり、18社の転出超過に。移転年別でみると、「島根県へ転入した企業」では2012年の6社が最多、2015年と2019年の2社が最少。「島根県から転出した企業」では2018年の8社が最多、2010年の4社が最少

1. 2019年は転入2社、転出7社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2019年に県外から島根県へ転入した企業は2社あった。

『広島県』『鳥取県』が各1社（構成比50.0%）だった。

一方、2019年に島根県から県外へ転出した企業は7社あった。『岡山県』が2社（構成比28.6%）で最も多く、『広島県』『山口県』『東京都』『宮城県』『佐賀県』が各1社（14.3%）で続いた。

○業種別

2019年に県外から島根県へ転入した企業2社について、業種別でみると、『建設業』『その他』が各1社（構成比50.0%）だった。

一方、2019年に島根県から県外へ転出した企業7社について、業種別でみると、『建設業』が2社（構成比28.6%）で最も多く、『製造業』『卸売業』『小売業』『サービス業』『不動産業』が各1社（14.3%）で続いた。『運輸・通信業』『その他』はなかった。

○年商規模別

2019年に県外から島根県へ転入した企業2社について、年商規模別でみると、『1億円未満』『1億円～10億円未満』が各1社（構成比50.0%）だった。10億円～100億円未満』『100億円以上』はなかった。

一方、2019年に島根県から県外へ転出した企業7社について、年商規模別でみると、『1億円～10億円未満』が5社（構成比71.4%）で最も多く、『1億円未満』が2社（28.6%）で続いた。『10億円～100億円未満』『100億円未満』はなかった。

■島根県へ転入した企業の移転元

		都道府県	件数	構成比
1		広島県	1	50.0%
		鳥取県	1	50.0%
		合計	2	100.0%

■島根県から転出した企業の移転先

		都道府県	件数	構成比
1		岡山県	2	28.6%
		広島県	1	14.3%
2		山口県	1	14.3%
		東京都	1	14.3%
		宮城県	1	14.3%
		佐賀県	1	14.3%
		合計	7	100.0%

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	1	50.0%
製造業	0	0.0%
卸売業	0	0.0%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
その他	1	50.0%
合計	2	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	2	28.6%
製造業	1	14.3%
卸売業	1	14.3%
小売業	1	14.3%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	1	14.3%
不動産業	1	14.3%
その他	0	0.0%
合計	7	100.0%

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	1	50.0%
1億円～10億円未満	1	50.0%
10億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	2	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	2	28.6%
1億円～10億円未満	5	71.4%
10億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	7	100.0%

2. 2010年～2019年に18社の転出超過（転入41社・転出59社）

○県外から島根県へ転入した企業数

2010年～2019年の10年間で、県外から島根県へ転入した企業は41社だった。年別で見ると、島根県へ転入した企業が最も多かったのは、2012年の6社。一方、最も少なかったのは2015年と2019年の各2社だった。

○島根県から県外へ転出した企業数

2010年～2019年の10年間で、島根県から県外へ転出した企業は59社だった。年別で見ると、島根県から転出した企業が最も多かったのは、2018年の8社。一方、最も少なかったのは2010年の4社だった。

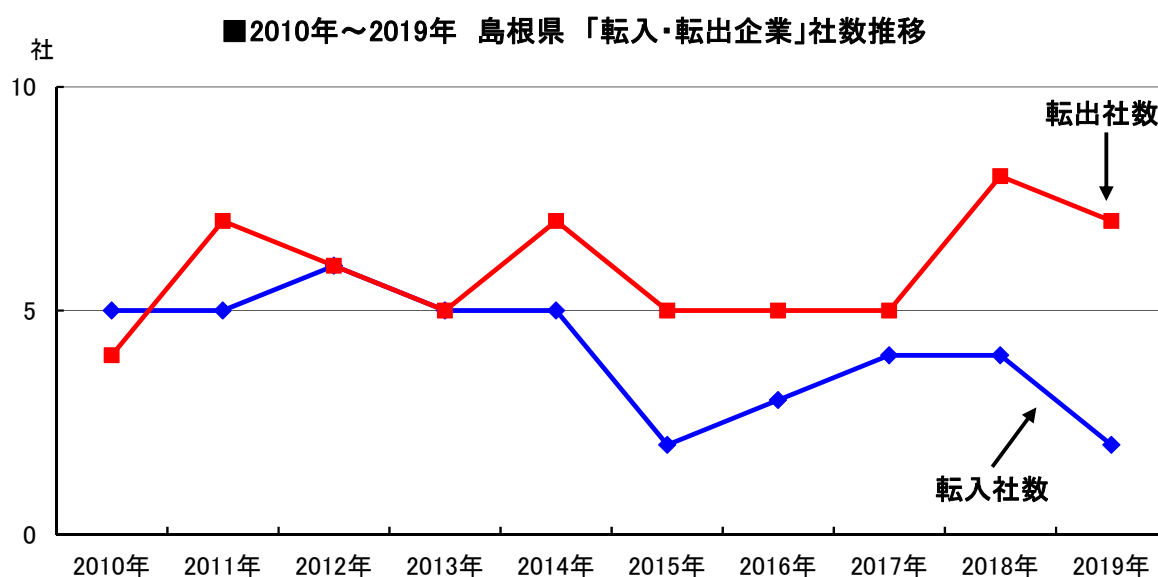
○転入・転出の比較

2010年～2019年の10年間で、転入した企業41社に対し、転出した企業が59社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が18社となった。

島根県では、2010年～2019年の10年間で、転入超過となったのは2010年（1社）の1年間のみで、転出超過となったのは2011年（2社）、2014年（2社）、2015年（3社）、2016年（2社）、2017年（1社）、2018年（4社）、2019年（5社）の7年間だった。2012年、2013年の2年間は転入・転出が同数だった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2010年	5	4	1
2011年	5	7	▲2
2012年	6	6	0
2013年	5	5	0
2014年	5	7	▲2
2015年	2	5	▲3
2016年	3	5	▲2
2017年	4	5	▲1
2018年	4	8	▲4
2019年	2	7	▲5
合計	41	59	▲18



【参考】2010年～2019年の転入・転出企業について（島根県）

1. 移転元・移転先（都道府県）

島根県へ転入した企業の移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	鳥取県	16	39.0%
2	広島県	9	22.0%
3	大阪府	3	7.3%
	兵庫県	3	7.3%
5	山口県	2	4.9%
：			
	合計	41	100.0%

島根県から転出した企業の移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	鳥取県	19	32.2%
2	広島県	11	18.6%
3	山口県	7	11.9%
	東京都	7	11.9%
5	岡山県	3	5.1%
6	大阪府	2	3.4%
：			
	合計	59	100.0%

2. 業種別

県外から島根県へ転入した企業

業種	社数	構成比
建設業	8	19.5%
製造業	5	12.2%
卸売業	8	19.5%
小売業	6	14.6%
運輸・通信業	1	2.4%
サービス業	9	22.0%
不動産業	1	2.4%
その他	3	7.3%
合計	41	100.0%

島根県から県外へ転出した企業

業種	社数	構成比
建設業	6	10.2%
製造業	9	15.3%
卸売業	6	10.2%
小売業	12	20.3%
運輸・通信業	4	6.8%
サービス業	15	25.4%
不動産業	6	10.2%
その他	1	1.7%
合計	59	100.0%

3. 年商規模別

県外から島根県へ転入した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	21	51.2%
1億円～10億円未満	15	36.6%
10億円～100億円未満	5	12.2%
100億円以上	0	0.0%
合計	41	100.0%

島根県から県外へ転出した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	21	35.6%
1億円～10億円未満	31	52.5%
10億円～100億円未満	7	11.9%
100億円以上	0	0.0%
合計	59	100.0%

まとめ

今回の分析で、2019年に島根県へ転入した企業が2社だったのに対し、島根県から転出した企業が7社となり、5社の転出超過となった。2010年～2019年の10年間でみると、転出が転入を上回る年が多く、18社の転出超過となった。転出先の都道府県で最も多かったのは隣接県の鳥取県で3割を占め、広島県が続いた。中国地方を営業地盤と捉えている企業が多いと考えられるが、その他の転出先には東京都、大阪府があり、優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを掴もうとする企業の思惑があると考えられる。

ただ、これまで本社機能や主要拠点が都市部へ集中してきた傾向は、今後変わっていく可能性がある。新型コロナウイルス感染症の拡大を大きなきっかけとして、これまで浸透してこなかった在宅勤務やテレワーク、web会議など出社せずとも業務が可能な働き方の導入が進んでいる。地方創生を推進する手段の一つであるテレワークの有効性が幅広い業界で認められつつあることで、必ずしも本社機能を都市部に構える必要がない企業などでは、事業継続の観点からも賃料の低い地方への移転などが増加することも見込まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。